

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和3年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人しまね国際センター		理事長 野津 良二 (任期) R2.6.18~R4.6評議員会		松江市東津田町369番地1
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H24.4.1 (H元.11.1)	整備法第44条	県文化国際課	R3.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R3.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R3.3.31現在	
合計額	1,288,000	78.6%	合計額	300,100
うち県出資等額	1,012,500		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	264,638
債務保証の状況[千円]※R3.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額		0.0%		
設立目的 多文化共生の地域づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国の相互理解と協力関係を深め、もって地域の国際化に寄与すること				
主な事業内容 1. 多文化共生の地域づくり事業 外国人住民の総合的な生活等支援や国籍・民族を超えた多文化共生の地域づくりに関する事業 2. 国際交流・協力事業 地域住民の国際理解の促進や国際的な人材育成など国際交流・協力に関する事業				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR3.7.1現在、前年度欄はR2.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	11	11	0	12	12	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	13	13	0	14	14	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員	0	0	0	15	15	0	15	15	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	28	28	0	29	29	0
R2年度会議開催数	理事会等		6回	評議員会等		4回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	環境生活部次長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR3.7.1現在、前年度欄はR2.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名	前年度と比較して異動のあった事項
	当年度	前年度	増減	県派遣:団体での職名(県での所属)	
正規職員	3	3	0		
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	11	12	▲1		相談員1名欠員
うち県OB職員			0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員			0		
計	14	15	▲1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
	13人	380,000	0	380,000	380,000
常勤	0人			0	0
	(1人当り)	-	-	-	-
非常勤	13人	380,000		380,000	380,000
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
	0人	0	0	0	0
常勤	人			0	0
	(1人当り)	-	-	-	-
非常勤	人			0	0
計(①+②)					
	13人	380,000	0	380,000	380,000
常勤	0人	0	0	0	0
非常勤	13人	380,000	0	380,000	380,000

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員						
4人	15,349,452	1,918,630	5,168,088	22,436,170	22,436,170	44,872,340
(1人当り)	3,837,363	479,658	1,292,022	5,609,043	-	-
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員						
人				0		0
(1人当り)	-	-	-	-	-	-
計(①+②)						
4人	15,349,452	1,918,630	5,168,088	22,436,170	22,436,170	44,872,340

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理。
 ※
 ※
 ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益目的事業			
目的及び内容	1. 外国人住民の総合的な生活支援や国籍・民族を超えた多文化共生の地域づくりの推進 ○外国人住民への情報提供、相談、ボランティア通訳派遣、留学生支援、啓発事業、日本語研修、ボランティア育成・活用 2. 地域住民の国際理解の推進や、国際的な人材育成など国際交流・協力の推進 ○民間団体助成事業、国際交流団体等連携事業、青年海外交流、海外技術研修員等受入れ (主として県受託事業)			
目標(値)	R2年度から ①ワンストップセンター利用者延人数 ②ボランティア(訪問日本語・コミュニティ通訳・災害時サポーター)登録者数 ③助成金交付件数 R1年度まで ①メールマガジン購読者数(外国語) ②HP年間アクセス数 ③助成金交付件数 ④他団体との協働事業 ⑤ボランティア登録者数			
		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	①340人 ②60,000アクセス ③15件 ④40件 ⑤687人	①370人 ②120,000アクセス ③15件 ④40件 ⑤712人	①1760人、②205人、③15件
実績値	①363人 ②110,493アクセス ③12件 ④73件 ⑤707人	①436人 ②365,261アクセス ③7件 ④81件 ⑤772人	①1,254人、②227人、③5件	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	80,537,908	88,982,687	83,120,667	103,092,000	
事業費	35,515,793	37,359,897	25,844,841	42,483,000	
財源内訳	補助金・負担金	220,659	147,435	14,088	14,000
	うち県分				
	受託料等	22,382,806	27,927,283	17,114,183	28,489,000
	うち県分	10,621,637	18,761,745	14,776,488	25,574,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	10,619,593	7,087,815	7,602,920	12,614,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	2,292,735	2,197,364	1,113,650	1,366,000	
人件費	45,022,115	51,622,790	57,275,826	60,609,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,187,728	5,195,944	5,344,256	5,364,000
	正規職員、その他職員	39,834,387	46,426,846	51,931,570	55,245,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	増加傾向が続く外国人住民への総合的な支援を重点事業とし、公益法人ならではの専門性・機動性を活かしつつ、年々その事業内容を拡充。コロナウイルス感染拡大の状況下、むしろ外国人住民からのニーズは一層高まってきており、それにこたえるべく、限られたマンパワーを最大限活用しながら業務遂行に努めた。 以下、目標①～③について簡潔に説明する。 ① コロナ禍の影響で、相談窓口であるワンストップセンターの利用者数が激増。特にコロナ関連の行政サービス・制度(定額給付金等)、医療(コロナ対応を含む)、雇用、教育等に関する相談が目立った。 ② コロナ禍により長期間ボランティア派遣を休止。一方、ボランティア育成のための研修はオンラインを導入するなどして予定の回数を実施し、登録者数は目標値を達成した。 ③ 助成金交付は、民間団体による交流イベントの中止あるいは計画段階での見合わせ等に伴い、目標値に届かず。ただ、この状況ではやむを得ないかと考える。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	法人業務			
目的及び内容	適正かつ効果的な財産管理と事業実施に努める。 ・適正な内部管理 ・理事会、評議員会の開催 ・財団運営や財産管理に関する専門知識(税理士、行政書士、行政庁、関係協会等)の活用			
目標(値)	法人会計に係る職員の時間外数(年間)			
		H30年度	R1年度	R2年度
	目標値	10時間(以下)	10時間(以下)	10時間(以下)
	実績値	0時間	10時間	1時間

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
コスト	1,990,468	2,138,935	1,991,309	2,588,000	
事業費	669,072	829,861	552,264	1,029,000	
財源内訳	補助金・負担金		180,000	150,000	
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	669,072	649,861	402,264	879,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
	その他(上記以外)				
人件費	1,321,396	1,309,074	1,439,045	1,559,000	
職員別内訳	役員、評議員	796,107	786,819	879,717	926,000
	正規職員、その他職員	525,289	522,255	559,328	633,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	税理士事務所の専門家による定期的な指導・助言を受けながら、諸規程の改訂や日常における事務処理等も含め、より適正な財団運営に努めている。 数値目標とした時間外労働時間については、一昨年度改正した振替休日に関する就業規則を徹底し、振替を適正に行うことに努めた結果、目標を達成するとともに数値の改善にもつながった。 資産運用については、(B)-1も含め、「資産運用規程」を遵守し適正な運用に努めた。近年の金利環境等により債券売買による運用収入確保が困難な状況であることから、利息収入を確実に得る堅実な運用を行った。		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)	
総コスト	82,528,376	91,121,622	85,111,976	105,680,000	
事業費	36,184,865	38,189,758	26,397,105	43,512,000	
財源内訳	補助金・負担金	220,659	327,435	164,088	164,000
	うち県分				
	受託料等	22,382,806	27,927,283	17,114,183	28,489,000
	うち県分	10,621,637	18,761,745	14,776,488	25,574,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	11,288,665	7,737,676	8,005,184	13,493,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	2,292,735	2,197,364	1,113,650	1,366,000	
人件費	46,343,511	52,931,864	58,714,871	62,168,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,983,835	5,982,763	6,223,973	460,000
	正規職員、その他職員	40,359,676	46,949,101	52,490,898	61,708,000
財源内訳	補助金・負担金		570,000	509,538	
	うち県分				
	受託料等	23,075,398	30,617,860	33,748,032	35,380,000
	うち県分	20,502,000	28,025,177	32,718,032	34,990,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	20,361,695	18,707,753	21,989,295	24,840,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	2,906,418	3,036,251	2,468,006	1,948,000	
総コストの財源内訳	補助金・負担金	220,659	897,435	673,626	164,000
	うち県分	0	0	0	0
	受託料等	45,458,204	58,545,143	50,862,215	63,869,000
	うち県分	31,123,637	46,786,922	47,494,520	60,564,000
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	31,650,360	26,445,429	29,994,479	38,333,000
	使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0	
その他(上記以外)	5,199,153	5,233,615	3,581,656	3,314,000	
総コスト(財源内訳の計)	82,528,376	91,121,622	85,111,976	105,680,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H30年度	R1年度	R2年度
I 資産				
流動資産	a	23,722,366	27,536,183	19,767,823
現金・預金	b	20,185,014	21,080,122	15,598,515
その他の流動資産	c	3,537,352	6,456,061	4,169,308
固定資産	d	1,846,592,706	1,801,780,897	1,810,906,865
基本財産	e	1,524,383,580	1,499,405,720	1,487,208,580
基本財産以外の固定資産	f	322,209,126	302,375,177	323,698,285
うち特定資産	g	319,880,675	300,100,286	321,895,860
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		2,258,371	2,204,811	1,732,345
無形固定資産		70,080	70,080	70,080
投資等		1,844,264,255	1,799,506,006	1,809,104,440
資産計	h	1,870,315,072	1,829,317,080	1,830,674,688
II 負債				
流動負債	i	4,999,122	9,796,863	6,302,448
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	4,999,122	9,796,863	6,302,448
固定負債	m	19,820,221	21,001,232	22,179,906
長期借入金	n			
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	19,820,221	21,001,232	22,179,906
負債計	q	24,819,343	30,798,095	28,482,354
III 正味財産・資本				
基本金	r	1,524,383,580	1,499,405,720	1,487,208,580
うち県の出資・出えん分	s	1,012,500,000	1,012,500,000	1,012,500,000
基本金以外の正味財産・資本	t	321,112,149	299,113,265	314,983,754
当期正味財産・資本増減	u	▲ 7,033,998	▲ 21,998,884	15,870,489
準備金・前期繰越等	v	328,146,147	321,112,149	299,113,265
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)	w	285,599,381	264,637,981	285,254,881
正味財産・資本計	x	1,845,495,729	1,798,518,985	1,802,192,334
負債と正味財産・資本の合計	y	1,870,315,072	1,829,317,080	1,830,674,688

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H30年度	R1年度	R2年度
正味財産				
指定正味財産	①	1,809,982,961	1,764,043,701	1,772,463,461
うち基本財産への充当額	②	1,524,383,580	1,499,405,720	1,487,208,580
うち特定資産への充当額	③	285,599,381	264,637,981	285,254,881
一般正味財産	④	35,512,768	34,475,284	29,728,873
うち基本財産への充当額	⑤	0	0	0
うち特定資産への充当額	⑥	14,461,073	14,461,073	14,461,073
正味財産計	⑦	1,845,495,729	1,798,518,985	1,802,192,334

経営評価報告書[財務状況シート]

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	325,185
基本財産	b	1,487
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	1,487
基本財産以外の固定資産	f	323,698
有形固定資産	g	1,732
無形固定資産	h	70
投資等	i	321,896

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
車両運搬具	0	財産を利用して事業を実施する
什器備品	1,732	財産を利用して事業を実施する
計	1,732	

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
敷金	39	財産を利用して事業を実施する
その他固定資産	31	財産を利用して事業を実施する
	70	

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
多文化共生・国際交流等 積立資金	285,255	財産の運用及び財産の一部を利用して事業を実施する
退職給付積立金	22,180	退職給付引当のため
修繕積立預金	14,461	施設等修繕のため
計	321,896	

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H30年度	R1年度	R2年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	75,548,279	89,964,861	80,365,565
基本財産運用益	ア	20,919,860	20,919,861	20,919,861
特定資産運用益	イ	3,750,403	4,368,807	4,328,207
入会金・会費	ウ	689,000	614,000	516,000
事業収益	エ	2,925,454	3,866,641	1,449,461
補助金収益	オ	27,486	706,581	522,538
うち県からの補助金	カ	0	0	0
受託等収益	キ	44,972,763	57,197,650	49,468,271
うち県からの受託等収益	ク	31,123,637	46,786,922	47,494,520
うち指定管理料	ケ	0	0	0
負担金収益	コ	193,173	190,854	151,088
うち県からの負担金収益	サ	0	0	0
寄付金収益	シ	1,307,392	1,399,000	2,280,500
雑収益	ス	762,748	701,467	729,639
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ			
経常費用	②	82,528,376	91,121,622	85,111,976
事業費	ソ	80,537,908	88,982,687	83,120,667
うち自主事業に係る事業費	タ	38,041,054	31,854,451	33,652,396
管理費	チ	1,990,468	2,138,935	1,991,309
(うち人件費)	ツ	46,343,511	52,931,864	58,714,871
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	▲ 6,980,097	▲ 1,156,761	▲ 4,746,411
評価損益等調整額	テ			
当期経常増減額(③+テ)	④	▲ 6,980,097	▲ 1,156,761	▲ 4,746,411
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	18,399	119,277	0
経常外収益	ト	18,400	119,280	0
経常外費用	ナ	1	3	0
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	▲ 6,961,698	▲ 1,037,484	▲ 4,746,411
法人税、住民税及び事業税	ニ	0	0	0
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	▲ 6,961,698	▲ 1,037,484	▲ 4,746,411
一般正味財産期首残高	又	42,474,466	35,512,768	34,475,284
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	35,512,768	34,475,284	29,728,873
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	21,549,020	▲ 45,939,260	
指定正味財産期首残高	ノ	1,788,433,941	1,809,982,961	
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	1,809,982,961	1,764,043,701	0
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	1,845,495,729	1,798,518,985	29,728,873

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ			
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	75,566,679	90,084,141	80,365,565
職員数[人]	メ	11	13	15

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H30年度	R1年度	R2年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	98.7%	98.3%	98.4%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	474.5%	281.1%	313.7%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	99.0%	99.0%	99.3%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑩	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	56.2%	58.1%	69.0%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	2.4%	2.3%	2.3%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	265,950.4	297,433.9	96,630.7
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	1.4%	1.4%	1.4%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	41.2%	52.0%	59.1%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	41.2%	52.0%	59.1%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	41.2%	52.0%	59.1%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	41.2%	52.0%	59.1%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	59.5%	63.6%	61.6%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	0.0%	0.8%	0.7%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	47.2%	35.8%	40.5%	

指標にかかるコメント等

・指標7「職員一人あたり事業収益額」が大きく減少したのは、業務拡充に伴い契約職員の増員(前年度比1.5名増)を行った一方、コロナ禍により特に自主事業の大幅な縮小及び中止を余儀なくされ、その収益が激減したことが要因。ただ、国の外国人受け入れに関する積極的政策は継続されており、受託事業のボリュームは今後も高いレベルで推移する見込み。すでに当センターではマンパワー不足が顕在化しつつある。

・指標9「県への財政的依存度」が上昇傾向にあるのは、県からの受託事業費が年々増加しているため。その多くは国の政策的事業であり、国から県が受託し、それを国際センターに委託するという構造となっている。指標12「自主事業比率」が比較的低い水準にあるのもその影響。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)] (I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	全ての事業が設立目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県の「しまね国際センターのあり方に関する提言」(H23)に基づき、以来外国人住民への総合的支援を推進。近年の外国人増加に伴うニーズの多様化・複雑化により、その存在意義・必要性はますます高まっている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	県内に小規模な非営利団体はいくつか存在するが、それら団体への指導・協力を含め、多言語相談、日本語指導、ボランティア養成・派遣等、多文化共生を総合的に行う県内唯一の機関である。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	県内にない。
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	B	専門性の高い正規職員の精力的・献身的な働きにより、最小限の人員体制で事業を展開しているが、国の外国人材受入拡大に伴う受託事業増により、マンパワー不足が顕在化しつつある。
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	国の積極的な外国人材受け入れに関する政策推進に伴い、受託事業収入は年々増加する傾向。確実な資産運用による安定的な収入も確保。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期に加え臨時の理事会も開催し、適時・適正に重要事項を審議し、決定した。また、事業内容等の報告を積極的に行い、多くの建設的な意見をいただいた。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	定期に加え書面表決による臨時会も活用し、適時・適正に重要事項を審議し、決定した。また、事業内容等の報告を積極的に行い、多くの建設的な意見をいただいた。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	公益法人化の前、H23-H25に段階的な人員削減を行い、最小限の人員体制となったが、近年の事業増加により、新たな人材の確保に迫られている状況。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、裁決規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	必要な規程はすべて整備済み。関係法令改正を受け、契約職員の待遇改善(期末手当支給等)に関する規程を整備し、R2年度から運用をスタート。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	関係法令に基づき定めている。 ・「情報の公開に関する規程」「同要綱」 ・「個人情報の保護に関する規程」「同要綱」 ・「特定個人情報取扱要綱」
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	HPIによりすべての情報を公開。さらに、これまでの機関誌やメールマガジンに加え、R2年度からSNSの活用もスタート。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	R2年度はオンラインを最大限活用し、職責、専門分野、経験レベルに応じて県内外の研修、セミナーに積極参加。また、その研修成果をOJTに活用。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	参加型事業では必ず事後アンケートを実施し、評価やニーズを把握 また、外国人地域サポーターや市町村職員を交えた連絡会議を定期的開催し、実情や課題を共有。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	外国人支援を担う県の担当課との役割分担を明確にしつつ、長期的・短期的な視点を以て計画的に事業を推進。 近年は、国の政策動向に目を配り予測することにも注力。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	年度後半の所内会議等において、達成状況を確認・共有しながら、事業実施に活用。また、目標の固定化・形骸化を避けるため、R2年度に指標見直しを実施した。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用していない	A	各事業別の予算経理を行っていることから、その費用対効果も念頭に、次年度事業計画を策定。スクラップ&ビルドによる改善を図っている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	事業実施に当たっては細かい経費にまで目を配り、節約に努めている。“節約意識”は、かなり高いレベルで職員に浸透しており、それに関する提案も少なくない。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	再委託は行っていない。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	専門家と定期的に情報交換を行い、有価証券の安全かつ効果的な運用に努めている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	低下傾向にない
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: — C: 100%未満である	A	現状 313.7%
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	—	借入金なし
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	—	借入金なし
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	資産の時価評価は毎月確認。一時、コロナウイルス感染拡大に伴う低下はあったが徐々に回復し、高い資産価値を維持。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	受託事業である外国語相談事業及び日本語指導事業拡充に伴う人員増のため上昇。
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	横ばい
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	B	近年上昇の一途だったが、R2はコロナ禍の影響と業務拡充による増員とを反映し減少。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	「資産運用規程」に基づき、専門家の意見を参考にしながら、適正・効率的に運用している。
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	増加する外国人住民の支援に係る国・県からの受託事業が拡充。それを反映し、7.1ポイント上昇。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	増加する外国人住民の支援に係る国・県からの受託事業の拡充により、近年は60%前後の高水準。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	低水準で横ばい傾向
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	増加する外国人住民の支援に係る国・県からの受託事業の拡充により、近年は低下傾向。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="10"/>	× 2点	=	<input type="text" value="20"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="2"/>	× 1点	=	<input type="text" value="2"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				<input type="text" value="22"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="12"/>	× 2点	=	<input type="text" value="24"/>	点 …②
			比率	$\frac{①}{②} \times 100 =$	<input type="text" value="92"/> %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評 価 内 容	評 価
団体のあり方	<p>「多文化共生の地域づくりと県民主体の国際交流活動を進め、地域の活性化と国際化に寄与する」との目的のもと、県と役割を分担しつつ、極めて公益性の高い「外国人住民の支援」を重点的に担っている。</p> <p>近年外国人住民が急増する中、支援ニーズも増大かつ多様化・複雑化しており、外国人のみならず、一般県民及び市町村、学校、医療機関等からの相談・要請も増加。外国人住民を地域活性化の核とする市町村もあり、当団体への社会的ニーズは一層高まる状況にある。</p> <p>こうした中、多文化共生、国際理解に関する諸事業を総合的に実施する県内唯一の機関として、当団体の存在意義は大きいと考える。</p>	A
組織運営	<p>H22年度以降の段階的人員削減と本所移転により、大幅な経費節減を実行。日常業務においても全職員に強い節約意識が浸透している。</p> <p>一方、外国人住民急増に伴う事業拡充により、臨時的職員の新たな雇用も発生。業務分担を毎年見直し、効果的・効率的運営に努めている。</p> <p>非正規職員に係る法律改正を受け、諸手当の支給等、待遇改善に関する規程を整備。職員のモチベーションを高め、より円滑な運営を推進。</p>	A
事業実績	<p>1. 多文化共生…外国人住民からの相談業務を一手に担う「ワンストップセンター」を設置。また、「コミュニティ通訳ボランティア」の養成・派遣を拡大し、さらに、企業訪問型の日本語指導プログラムを全国に先駆けてスタートするなど、限られた人員を最大限に活用しつつ事業を展開。</p> <p>2. 国際交流・協力…市町村等と連携し各種の研修・交流事業をコーディネート。また、通算7年に及ぶブラジルでの環境教育事業は最終年を迎え、現地では関係法令の制定が予定されるレベルにまで至った。</p>	A
財務内容	<p>財務状況に関する各指標は、安定性・健全性及び効率性、自主性において、いずれも良好な数値を記録。H22年度以降の積極的な資産運用の成果もあり、資産の取り崩しもなく安定経営を継続している。</p> <p>近年の低金利政策やR1年度終盤からの新型コロナウイルスによる経済情勢により、また当団体の業務内容から見て大幅な収益増は困難であるため、引き続き安全かつ堅実な財務運営を進めていく。</p>	A

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
(1)外国人住民の増加に伴い、質・量ともに拡大しつつある業務への対応と、それを担う専門的職員の確保・養成。	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的業務を担う新たな職員の確保、増員。 ・専門性向上に資する効果的な研修実施。 ・現業務のスクラップ&ビルトと業務分担の見直し。
(2)現在の本所施設のあり方、立地	外国人住民をはじめとする利用者の利便性と、本所運営に係る経済性等を総合的に勘案・考慮し、今後の本所のあり方、立地について県担当課とともに検討。
(3)上記(1)(2)に付随する財源確保	県担当課とともに検討。